

2022年12月

# 個人投資家向け会社説明会

飾らない銀行



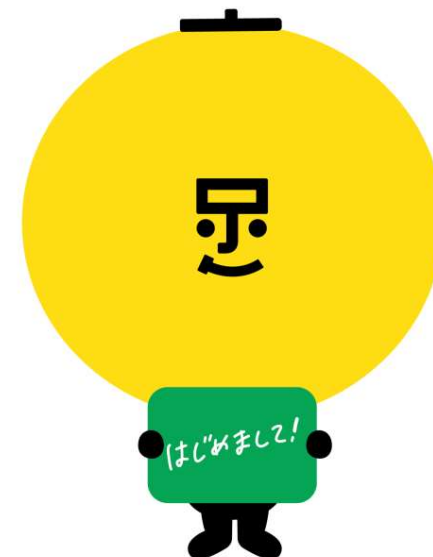
京都銀行

(証券コード:8369)

# 目次

<b>I. 京都銀行の概要</b>	
1. 京都銀行の歴史	P 3
2. 預金・貸出金の推移	P 4
3. 京都銀行の概要	P 5
4. 近畿地方の概要	P 6
5. エリア別状況	P 7
6. 地域企業の創業・成長を通じた成長モデル	P 8
<b>II. 経営戦略</b>	
1. 持株会社体制への移行①(背景・ねらい)	P 10
2. 持株会社体制への移行②(イメージ)	P 11
3. お客さまへのコンサルティング	P 12
4. デジタル戦略	P 13
5. 店舗戦略	P 14
6. 人財戦略	P 15
<b>III. トピックス</b>	
1. 持続可能な社会に向けた取り組み①	P 17
2. 持続可能な社会に向けた取り組み②	P 18
<b>IV. 株式のご案内</b>	
1. 株主還元	P 20
2. 株式の状況①	P 21
3. 株式の状況②	P 22
<b>V. 資料編</b>	
1. 2022年度中間期決算概要	P 24

# I. 京都銀行の概要



京都銀行カードローン<ダイレクト>  
イメージキャラクター「おつきあい君」

# 1. 京都銀行の歴史

京都府北部で  
誕生

1941年 「丹和銀行」として創立（本店：京都府福知山市）

1951年 「京都銀行」と改称

1953年 京都市（現在地）に本店を移転

地域の  
トップバンクへ

大阪支店（現大阪営業部）開設

1963年 東京支店（現東京営業部）開設

1973年 京都証券取引所に上場

1984年 東京・大阪両証券取引所第二部に上場

1986年 東京・大阪両証券取引所第一部に指定替え

## 市場エリアの拡大

## 事業領域の拡大

広域型  
地方銀行

2000年 滋賀県進出（草津支店）

2001年 M&A業務開始

2004年 奈良県進出（高の原支店）

2009年 事業承継支援業務開始

2004年 兵庫県進出（尼崎支店）

2017年 京銀証券営業開始

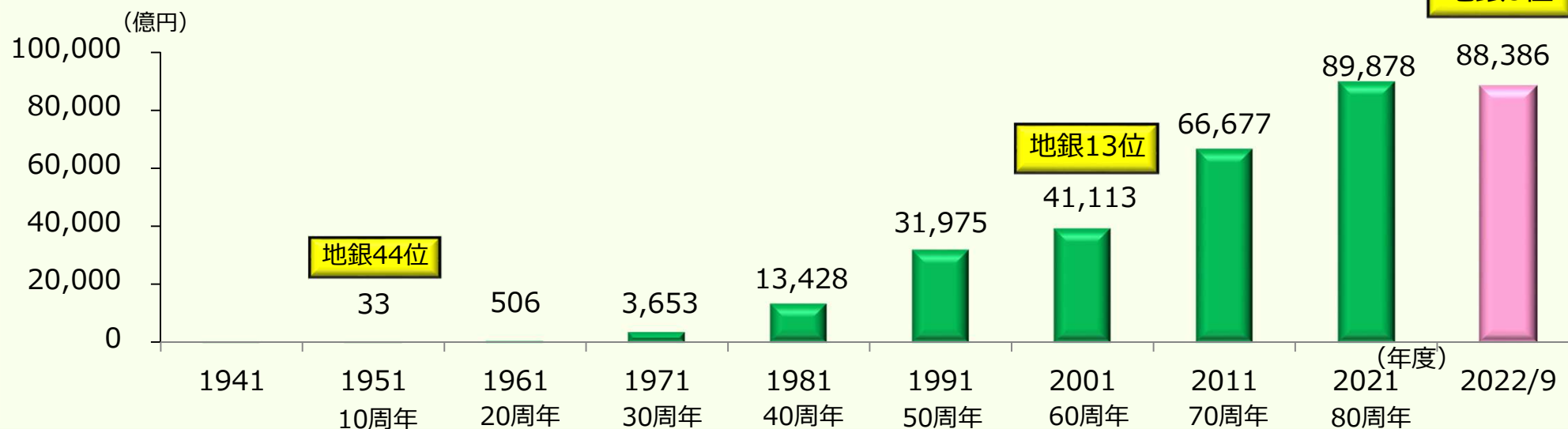
2011年 愛知県進出（名古屋支店）

2018年 信託業務への銀行本体参入

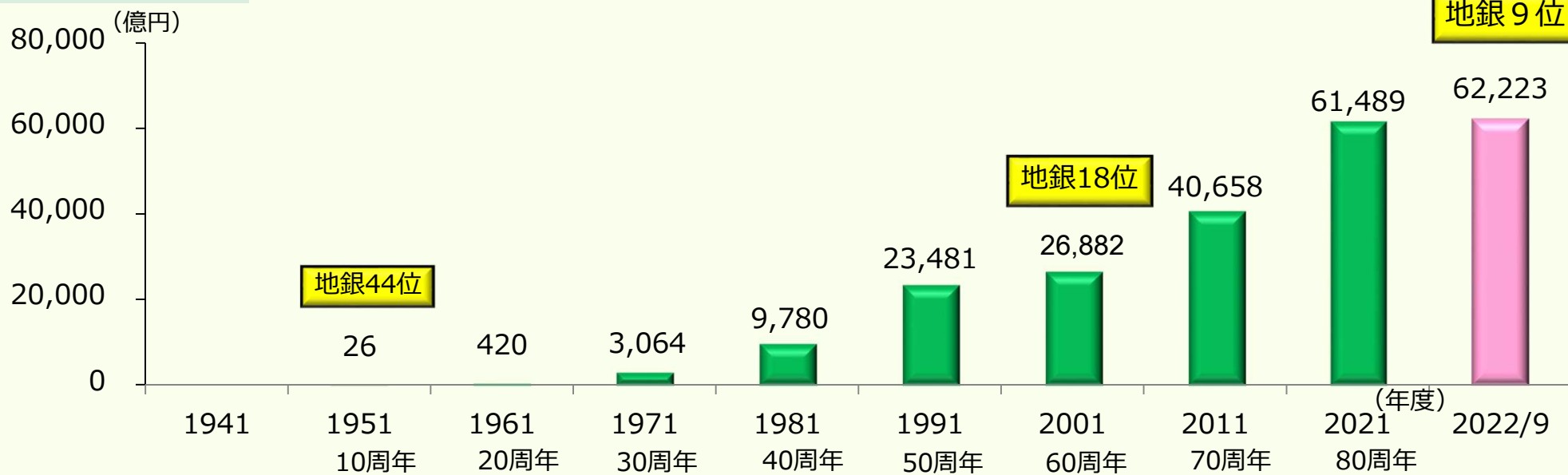
第7次中期経営計画（2020年度～3か年）  
総合金融ソリューション業へ

## 2. 預金・貸出金の推移

### 預金・譲渡性預金残高



### 貸出金残高

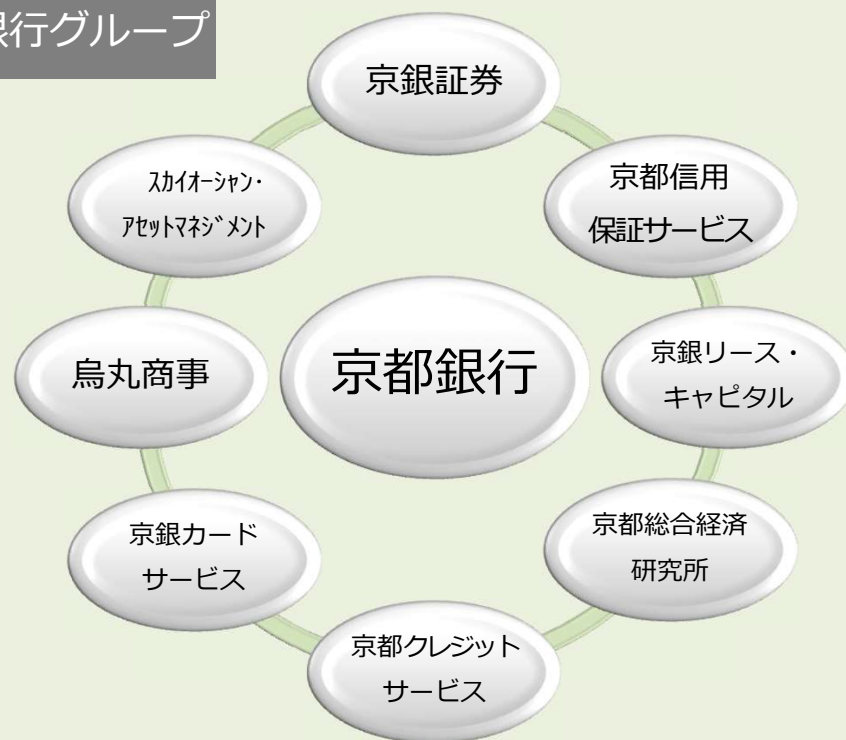


### 3. 京都銀行の概要

経営理念：「地域社会の繁栄に奉仕する」

商号	株式会社 京都銀行
上場	東京証券取引所（証券コード：8369）
所在地	京都市下京区烏丸通松原上る薬師前町700番地
代表者	取締役頭取 土井 伸宏
設立	1941年（昭和16年）10月1日
従業員数	3,482名

#### 京都銀行グループ



(2022年9月30日時点)

総資産	10兆6,236億円
預金+NCD	8兆8,386億円
貸出金	6兆2,223億円
資本金	421億円
自己資本比率 (連結)	国内基準…12.50%
格付	R&I:A S&P:A-
拠点数	197か所
海外拠点	香港・上海・大連・バンコク



## 4. 近畿地方の概要

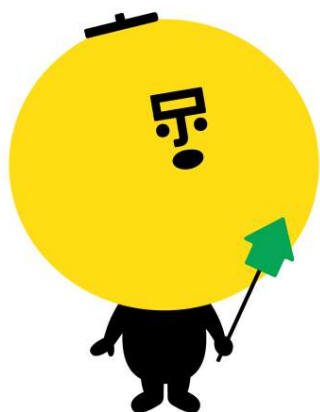
### 京都府、2府3県の経済の規模・特徴



項目	京都府	全国順位	2府3県の合計	全国シェア
預金(※)	24兆円	11位	168兆円	15%
貸出金(※)	12兆円	12位	83兆円	13%

(※)2022年3月末残高 国内銀行(ゆうちょ銀行除く)+信用金庫

項目	京都府	全国順位	2府3県の合計	全国シェア
人口(2022年)	251万人	13位	1,955万人	15.5%
世帯(2022年)	123万世帯	13位	945万世帯	15.8%
県内総生産 (2018年度名目)	10兆6,655億円 (全国の約2%)	13位	82兆5,295億円	14.6%
事業所数(2019年)	13万事業所	12位	102万事業所	16.0%

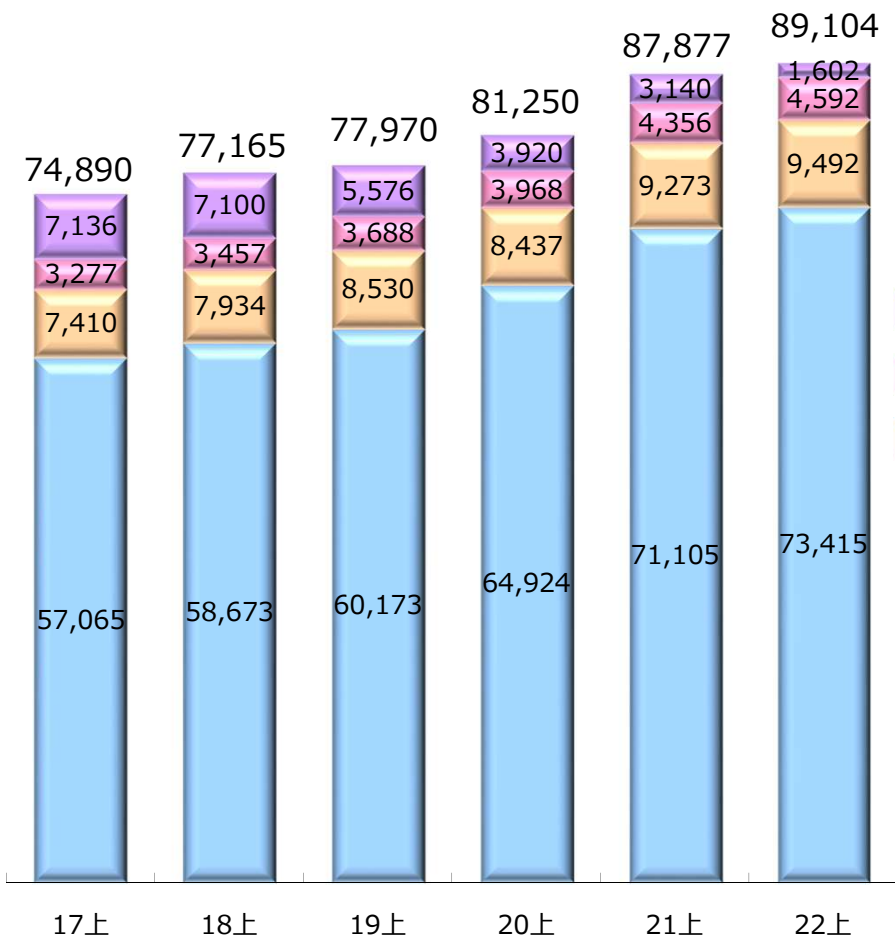


# 5. エリア別状況

## 預金・譲渡性預金平残の推移

2022年度上期実績 (前年同期比)  
 京都+2,309億円、大阪・兵庫+218億円、  
 滋賀・奈良+236億円、東京・愛知△1,538億円

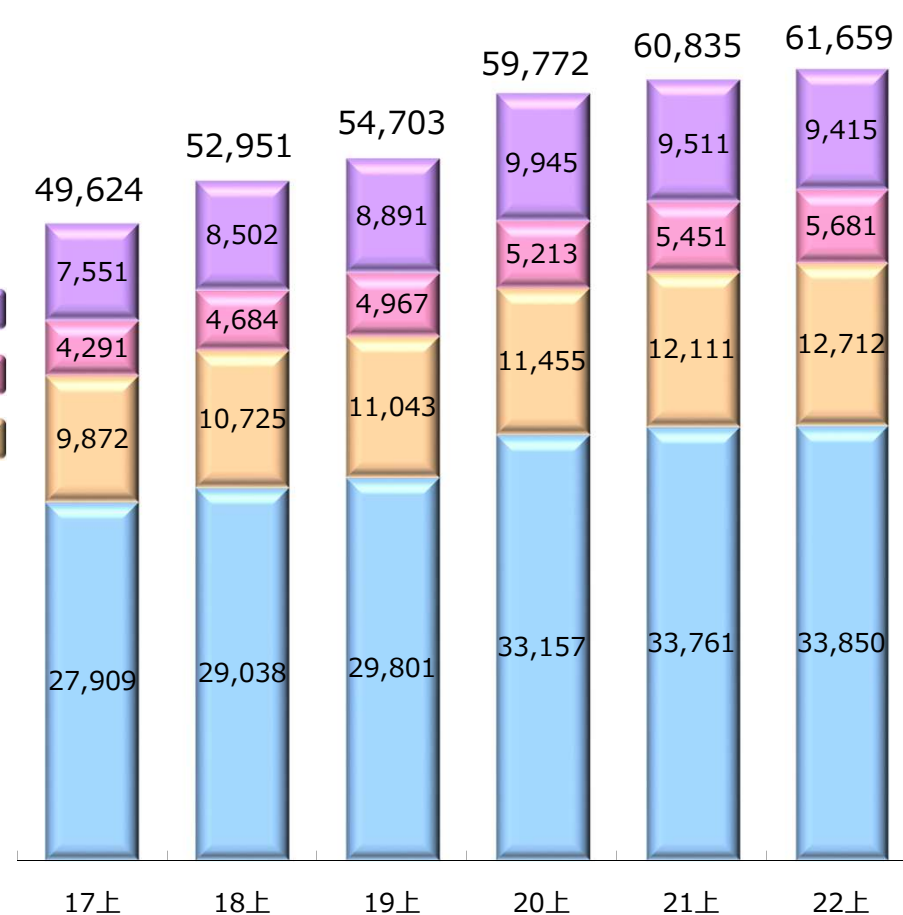
エリア別 預金・譲渡性預金 (平残) (億円)



## 貸出金平残の推移

2022年度上期実績 (前年同期比)  
 京都+88億円、大阪・兵庫+601億円、  
 滋賀・奈良+229億円、東京・愛知△95億円

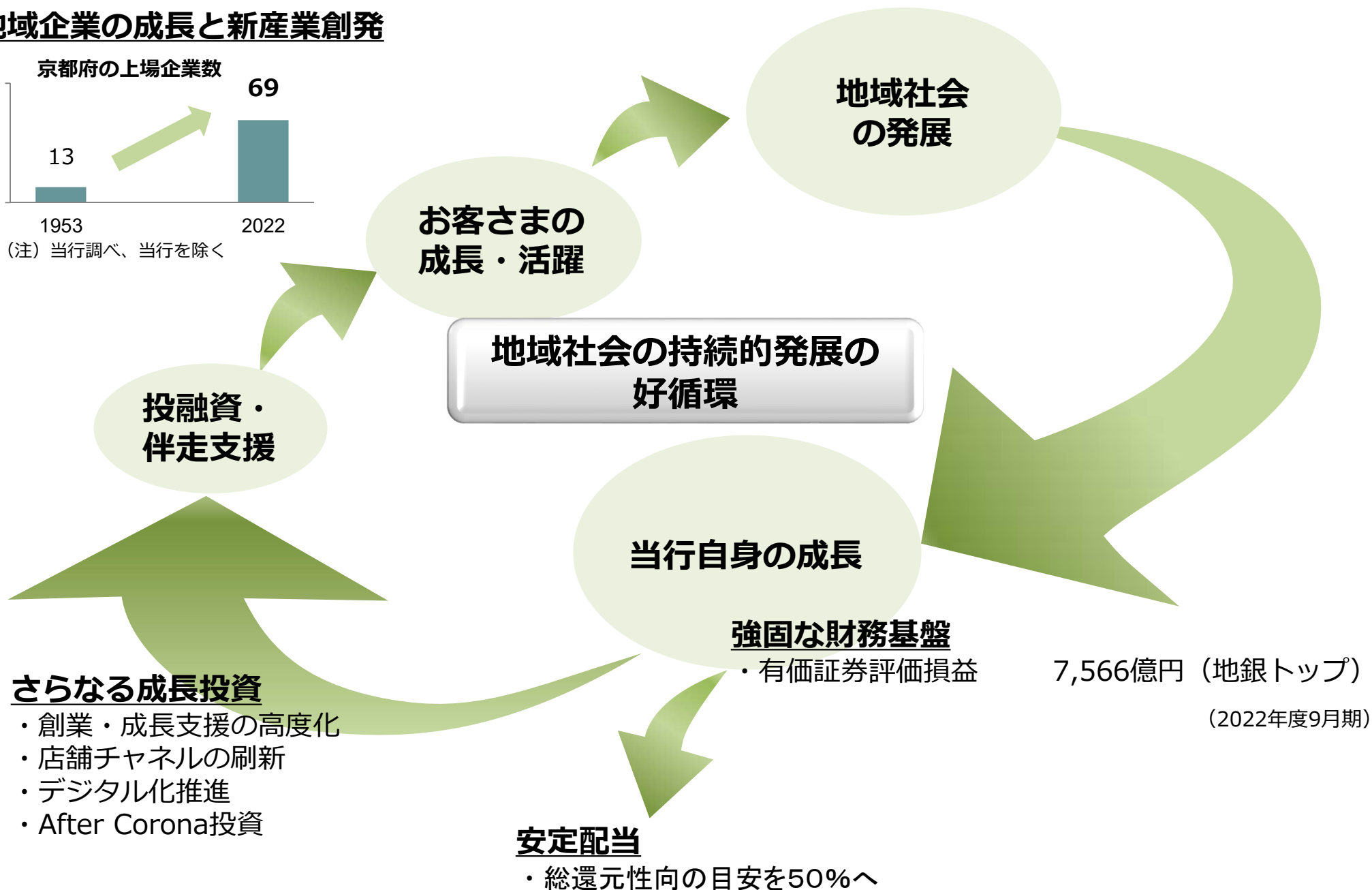
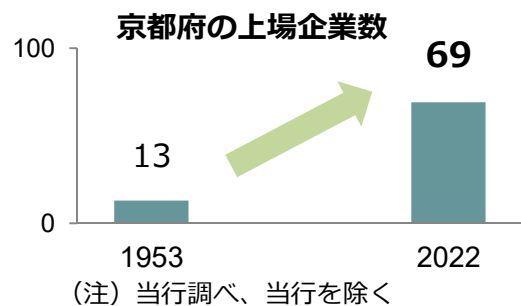
エリア別 貸出金 (平残) (億円)



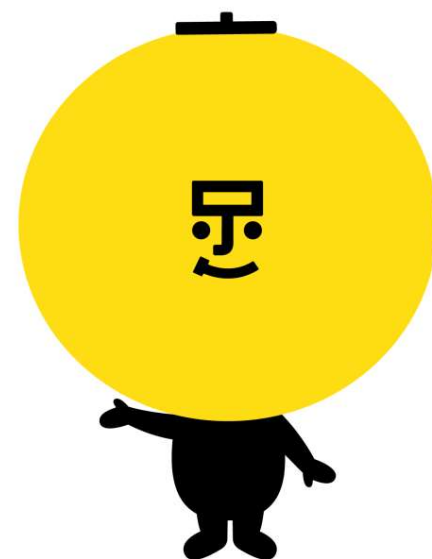


## 6. 地域企業の創業・成長を通じた成長モデル

### 地域企業の成長と新産業創発



## II. 經營戰略



# 1. 持株会社体制への移行①(背景・ねらい)

環境変化に機動的かつ柔軟に対応できる持続可能なビジネスモデルの確立をめざす

「持株会社体制への移行（2023年10月をめど）の検討」を開始

## 経営環境

低金利環境の長期化

貸出資金利益の減少

地域社会の低成長

人口減少、地方経済縮小  
少子高齢化

新たな社会的課題

デジタル化の進展（DX）  
脱炭素・サステナビリティ

銀行に対する規制緩和

銀行グループとして地域社会へ  
貢献できる選択肢の増加

地域社会の活性化に貢献し、地域とともにこれからも持続的に成長を遂げるため、  
新しいビジネスモデルへ

## 持株会社体制への移行のねらい

ソリューション機能の拡充と新事業領域の拡大

既存事業の深掘りと新たな事業分野への積極的なチャレンジ

グループシナジーの最大化

役職員の意識・考動改革、グループ会社の自立的成長

銀行中心の考え方の変革、グループ内人材交流の活発化

グループガバナンスの高度化

監督（統括）と執行（業務推進）の分離による業務スピードの向上

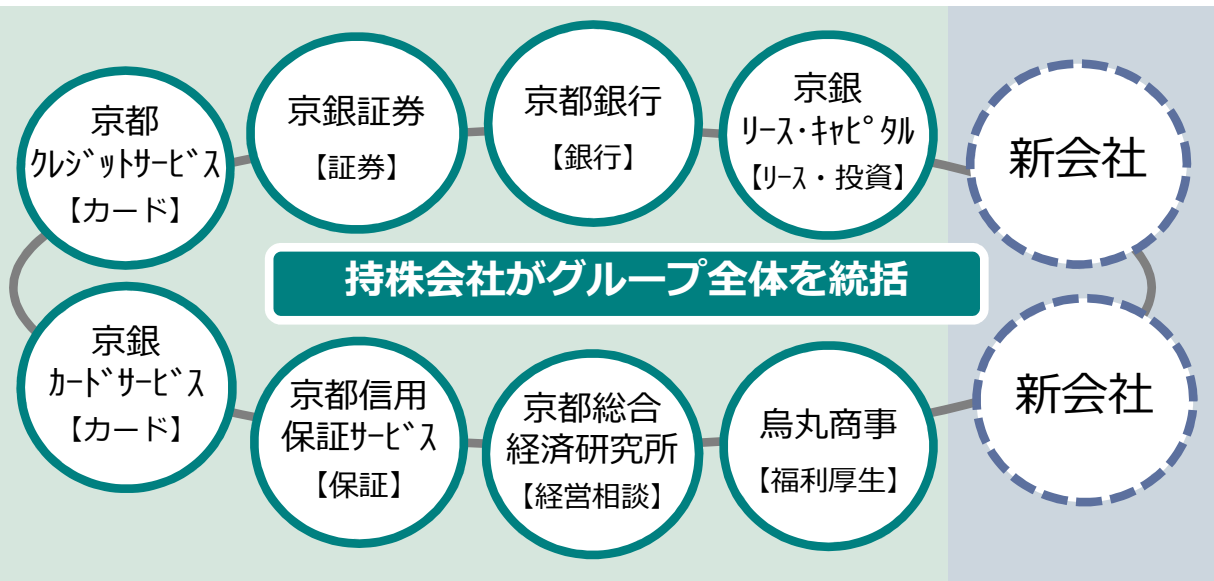
すべてのステークホルダー（お客さま、地域社会、株主、従業員）に対する企業価値の向上をはかる

## 2. 持株会社体制への移行②(イメージ)

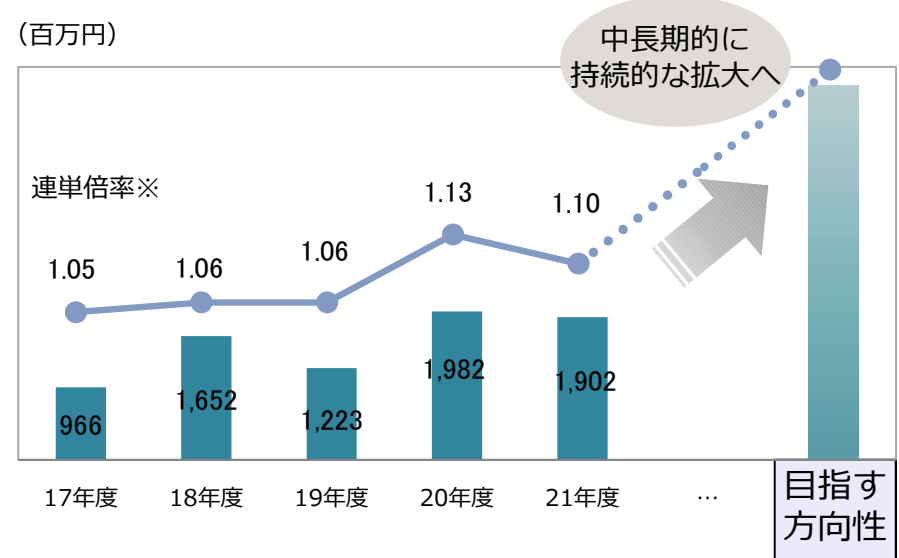
グループ経営体制を強化し、顧客基盤および新たな収益機会の拡大をはかる

### グループ経営体制

- 既存事業領域・・・より自立した成長による事業の深掘り
- 新規事業領域・・・新たな付加価値の提供、収益機会の拡大

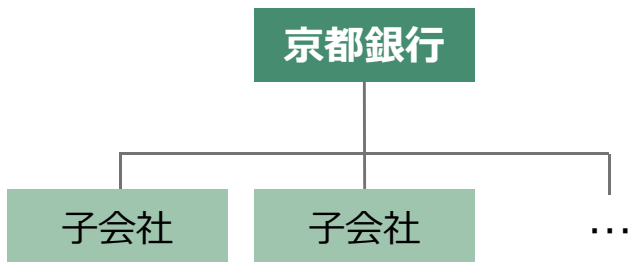


### グループ会社の収益状況(連単差)



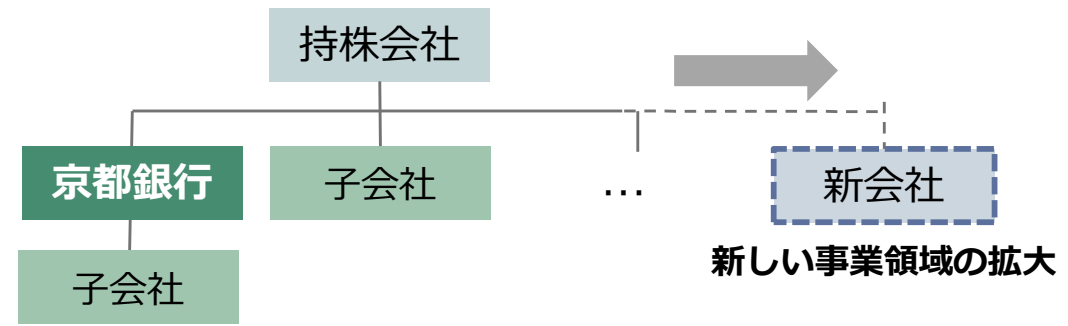
### 持株会社移行後のグループ体制

現行



持株会社移行後

(当行単独の株式移転による移行)

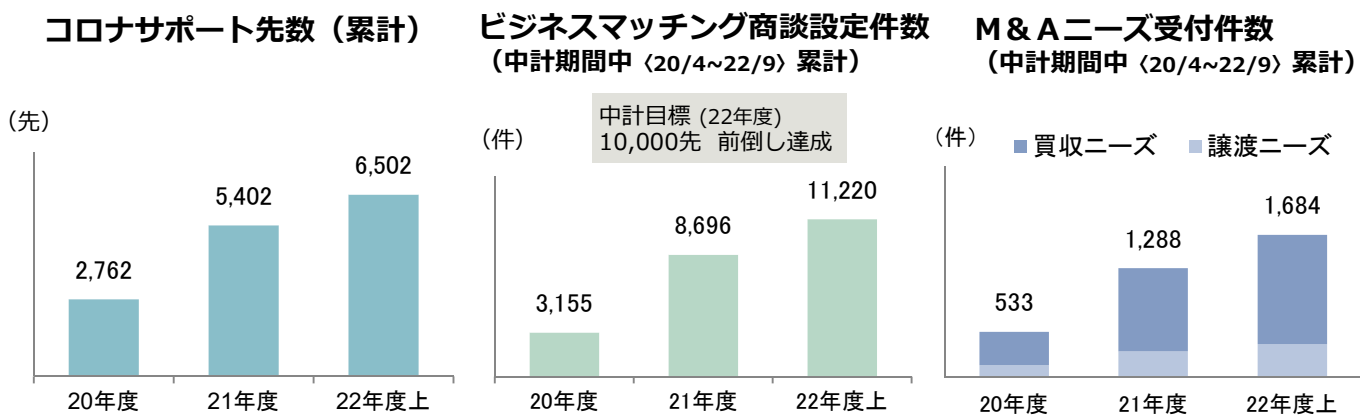


※図はイメージであり、詳細は今後検討を進めてまいります。

# 3. お客さまへのコンサルティング

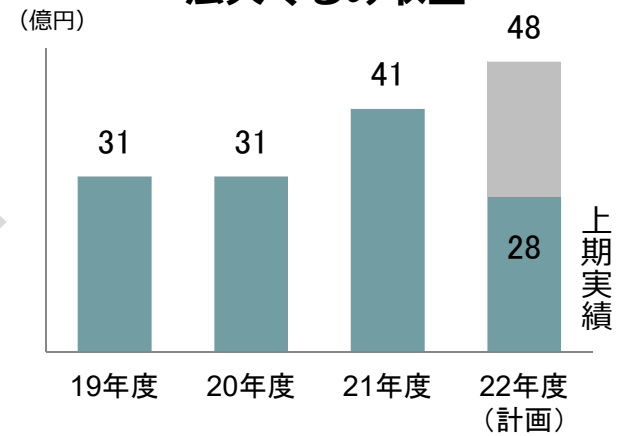
## お客さまの課題への対応

事業先のお客さまへは、多様化・高度化するニーズへの提供

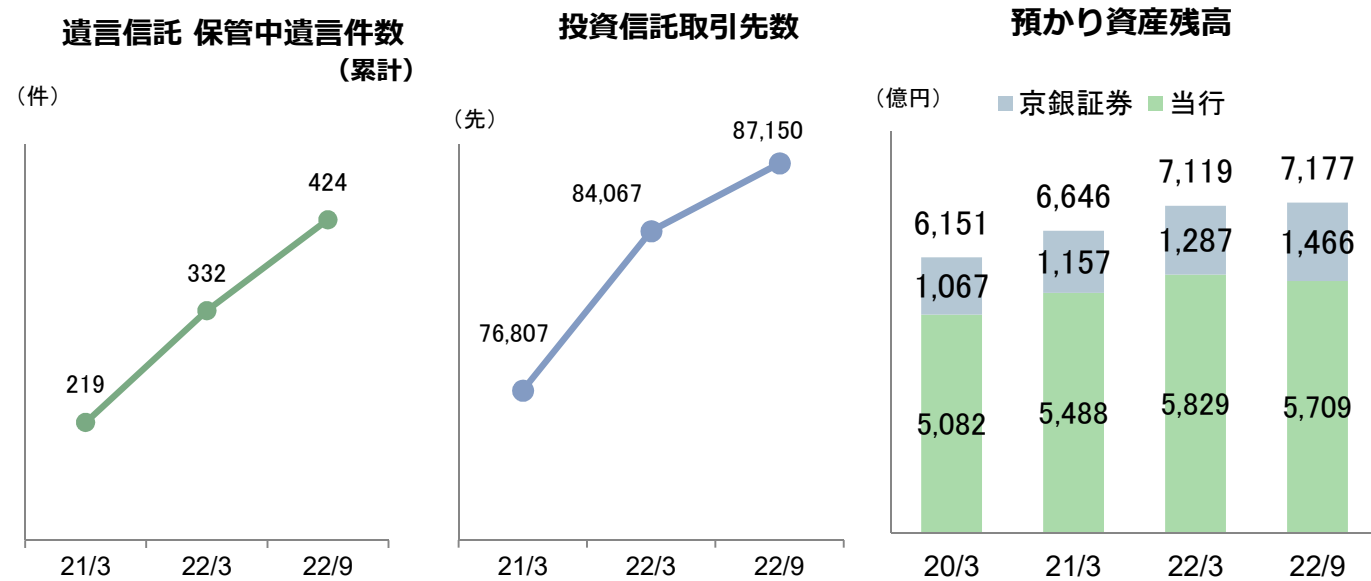


## 着実な成果

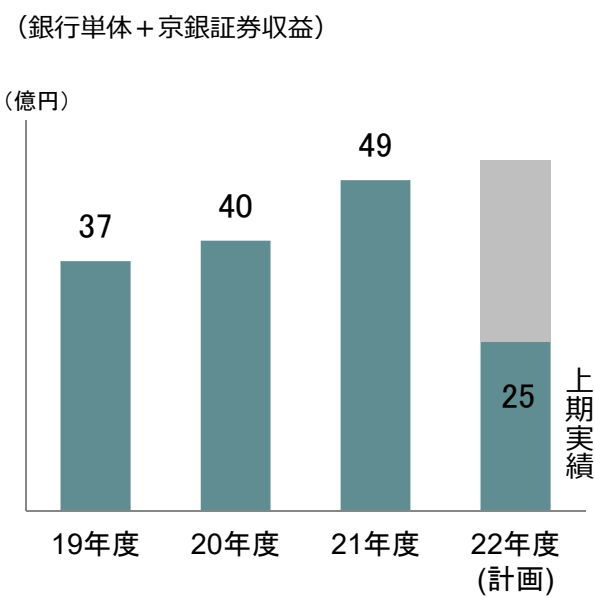
### 法人ぐるみ収益



個人のお客さまへは、ライフステージに応じたソリューション



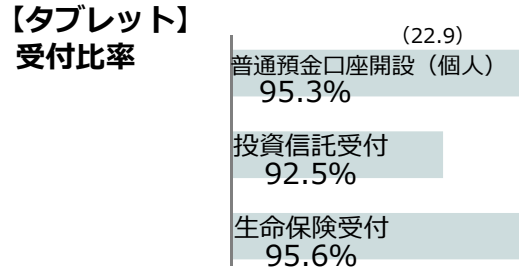
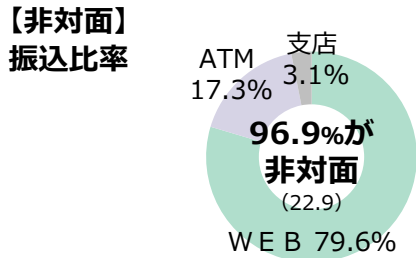
### 預かり資産収益・信託関連収益



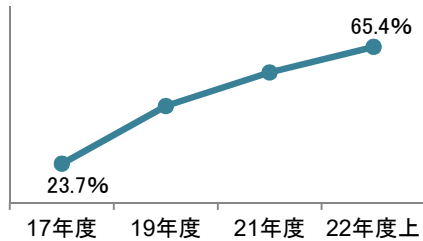
# 4. デジタル戦略

## デジタル化

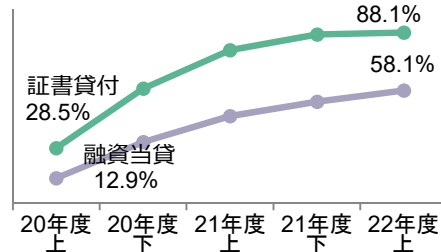
### 銀行業務・事務手続のデジタル化



【Web】  
投信販売件数割合

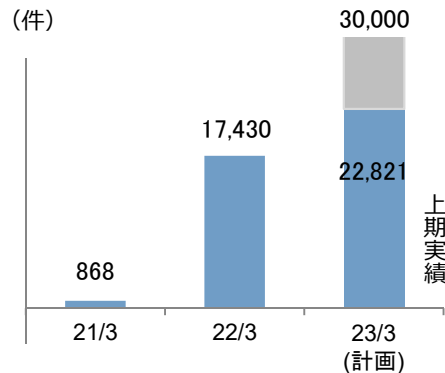


【Web】  
電子契約サービス割合

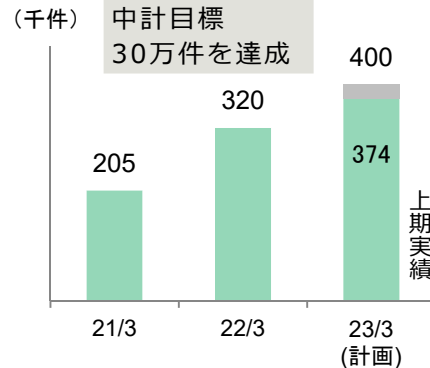


### 銀行サービスのデジタル化

【法人】  
京銀ビジネスポータルサイト



【個人】  
京銀アプリ



## 新規ビジネス

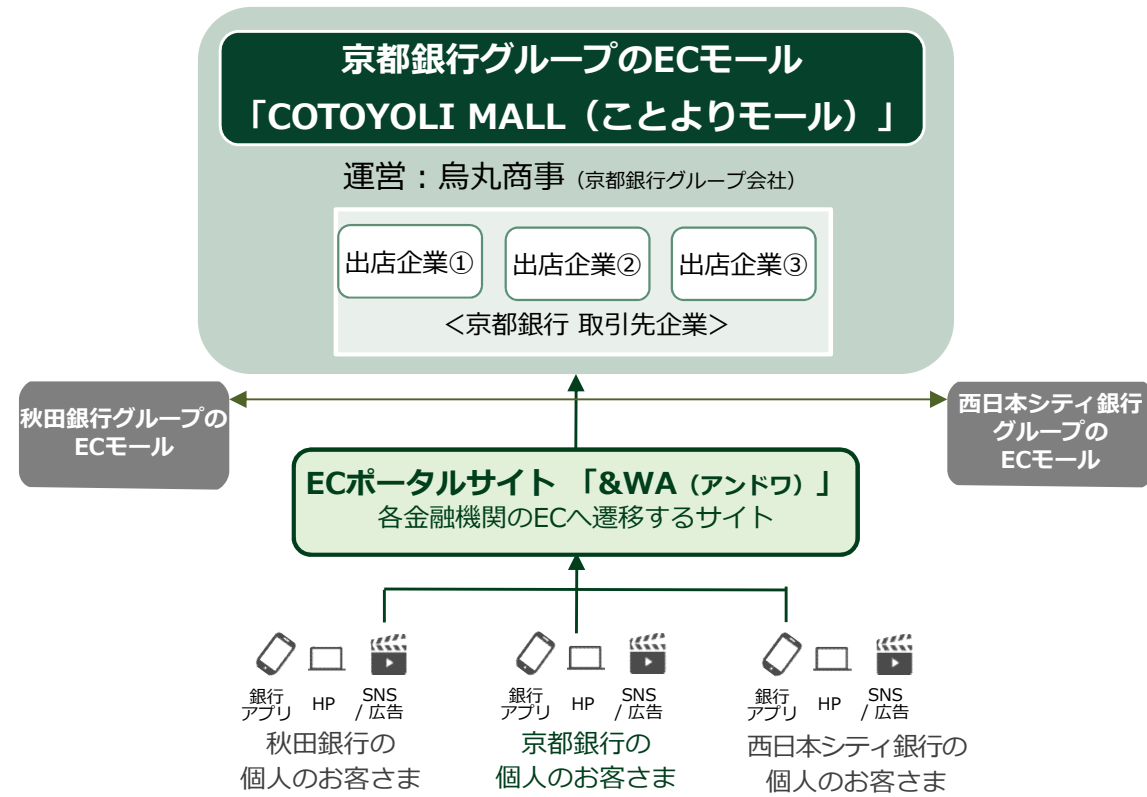
### 地域金融機関の連携によるECモール事業を開始

#### 京都銀行グループのECモール

#### 「COTOYOLI MALL (ことよりモール)」

#### 本業支援 × 地方創生

- リアルで築いた地域やお客さまとのネットワークを発揮
- 地域金融機関だから発掘できる「知る人ぞ知る商材」の発掘



### 連携する地域金融機関の拡大による全国の活性化へ

## 5. 店舗戦略

### コンサルティング機能の充実に向けた拠点と有効活用

#### 専門拠点

##### 法人特化拠点 「法人オフィス」

- 平野法人オフィス(大阪市平野区)  
＜20年9月開設＞
- 明石法人オフィス(兵庫県明石市)  
＜20年9月開設＞
- 東大阪中央法人オフィス (大阪府東大阪市)  
＜22年7月開設＞

新規融資先数 + 融資以外の成約件数

21年9月 (累計)  
【開設後1年】

196件

22年9月 (累計)  
【開設後2年】

555件

##### 相続・資産承継特化拠点 「相続・資産承継ご相談プラザ」

- 相続・資産承継ご相談プラザ京都北  
＜21年7月開設＞ (京都府福知山市)
- 相続・資産承継ご相談プラザ京都中央  
＜22年4月開設＞ (京都市下京区)

相談先数

開所前  
【20年10月～21年3月】

544先

開所後 (直近半年)  
【22年4月～22年9月】

824先

##### デジタル拠点 「京銀デジタルコネクト」

- 京銀デジタルコネクト左京  
＜21年5月開設＞ (京都市左京区)

地域のデジタル化推進 + 中小企業へのDX支援

デジタルセミナー・商談会等を開催

イベント開催回数

22年9月 (累計)  
【開設後1年4か月】

199回

#### 地域マネジメント

営業エリア全体での地域マネジメント体制の強化

- 地域グループ営業体制  
13グループ 37店舗 で実施

#### 店舗の有効活用

地域ニーズの充足と店舗運営コスト削減の両立

- 山科支店 (京都市山科区)  
＜22年5月新築開店＞
- 西院支店 (京都市右京区)  
＜22年10月新築開店＞

## 6. 人財戦略

### 地域に対するおもいを実現に向けて

#### 高度専門人財の育成・確保

—— 多様化・高度化する顧客ニーズに対応 ——

#### ◆ プロフェッショナル（専門職）人財制度

各分野においてより一層の専門性を追求し、銀行業から総合金融ソリューション業へとさらなる成長・発展を遂げていくうえで、その担い手となる行員を選抜・登用する制度

##### ■ プロフェッショナル

4 人 (22年9月末)

- ・事業承継業務
- ・M&A業務
- ・市場運用業務
- ・システム分野

##### ■ シニア・プロフェッショナル

4 人 (22年9月末)

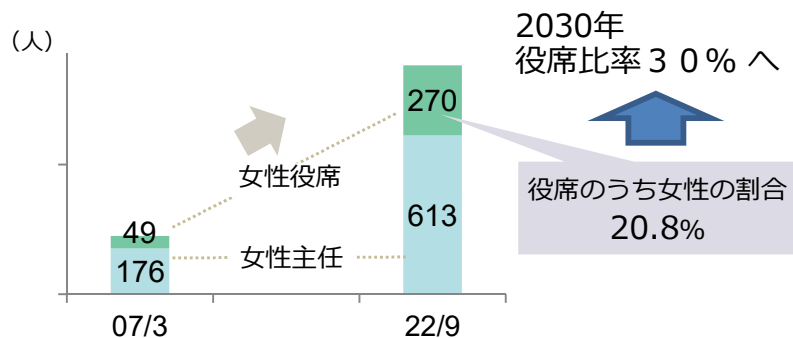
- ・IT・デジタル分野
- ・信託業務
- ・事務管理分野
- ・システム分野

#### ◆ 専門資格取得者数

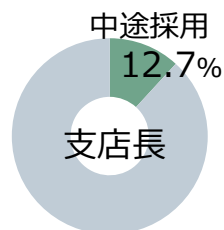
CFP	4 4 3 人
FP 1 級	1 6 4 人
証券アナリスト	3 0 人
AFP	1, 2 5 6 人
FP2級	2, 5 0 7 人

#### 多様な人財の活躍

#### ◆ 女性活躍支援

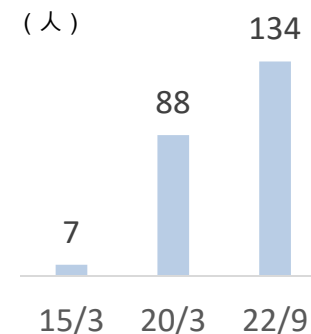


#### ◆ 中途採用



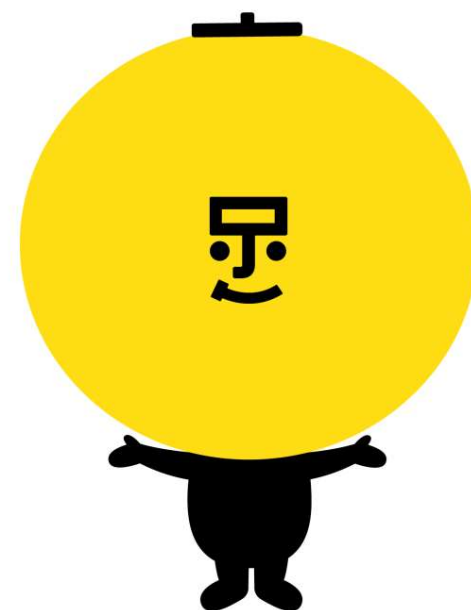
#### ◆ アクティブ・シニア制度

65歳の雇用期限を迎えた定年再雇用のうち、専門的な知識・経験・健康を兼ね備えた高年齢者を最長75歳まで雇用する制度 (2014. 4創設、2020.3改定)



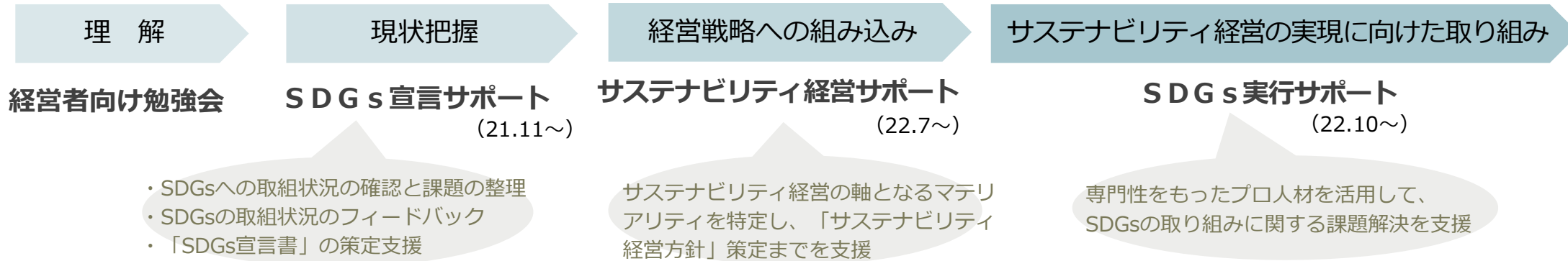


# Ⅲ. トピックス



# 1. 持続可能な社会に向けた取り組み①

## 顧客向けSDGsコンサルティング



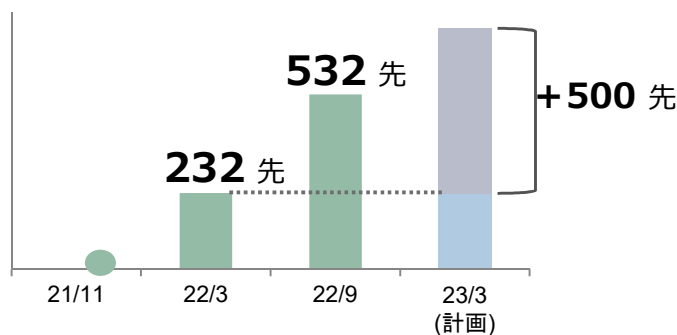
### 融資・私募債

- グリーンローン
- サステナビリティローン
- サステナビリティ・リンク・ローン
- 京銀SDGs私募債「未来にエール」～次世代を担うこどもたちへ～
- 京銀SDGs私募債「医療にエール」
- 震災時元本免除特約付き融資
- 営業継続費用保険付きローン
- ソーシャルローン
- トランジションローン
- ポジティブ・インパクト・ファイナンス
- 豪雨災害時元本免除特約付き融資
- 生命保険付きローン（あんしん経営）

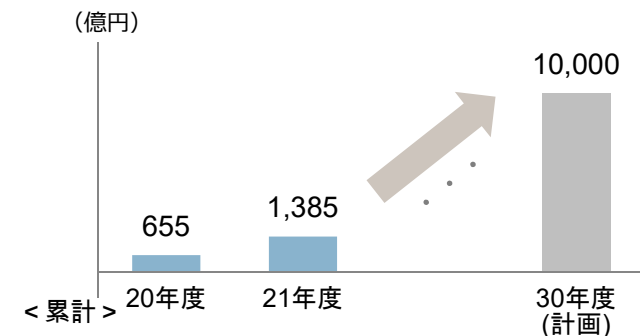
### 外部機関との連携

- ◆ 省エネ（測定）
- ◆ 省エネ（太陽光・設備）
- ◆ 福利厚生
- ◆ 人材確保 等

## SDGs宣言サポート取組実績（累計）



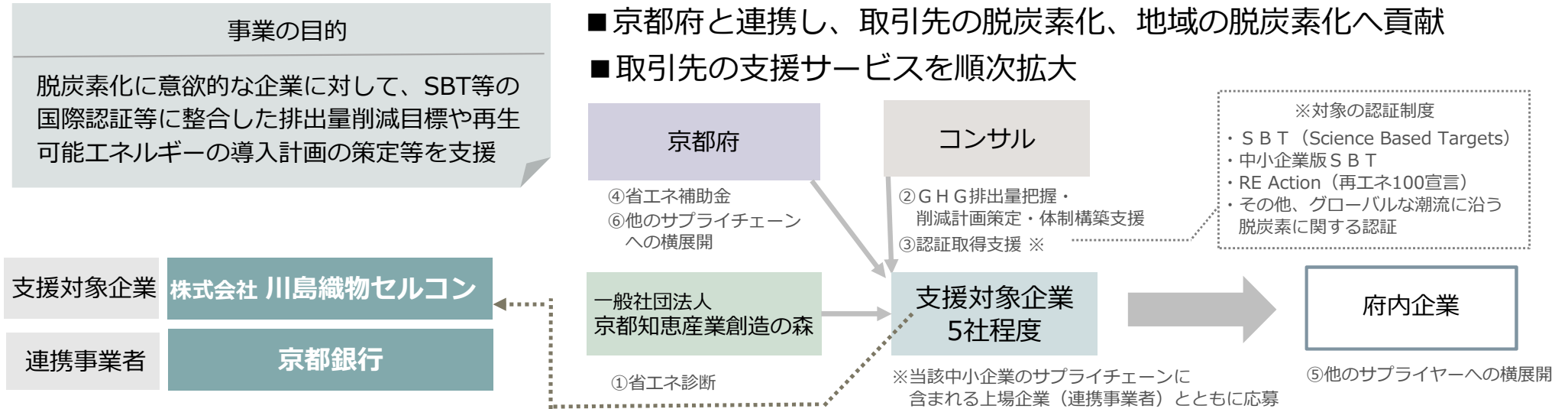
## サステナブルファイナンス（投融資）取組実績・目標



## 2. 持続可能な社会に向けた取り組み②

### 地域社会全体の脱炭素化

#### 京都府「サプライチェーン脱炭素化支援事業」への参加



### 創業・成長支援

- 「グローバル・ブレイン8号ファンド」へ出資 (21年)
- 「京銀未来ファンド3号 for SDGs」設立 (22年)  
(ファンド総額 20億円)

投資社数	3社
投資総額	総額 約 1億4千万円 (22.9末 時点)

#### ◇ 出資総額 50億円突破

10年間で総額 50億円を目途に継続的に投資

↓  
総額 100億円へ

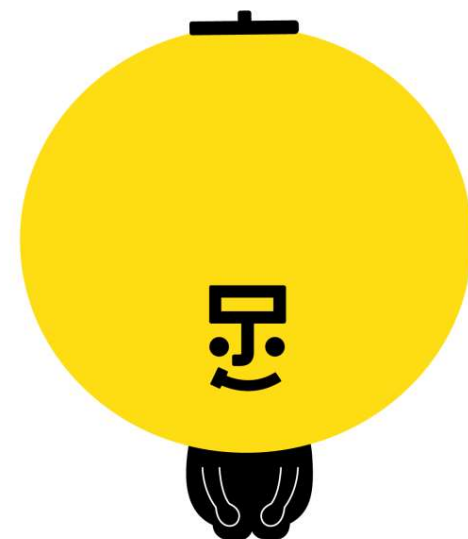
### 事業承継

- 「京銀ネクストファンド」設立 (21.3) (事業承継ファンド)

投資社数	3社
投資総額	総額 約 7億円 (22.9末 時点)

➡ 10年間で総額 100億円を目途に継続的に投資

## IV. 株式会社のご案内

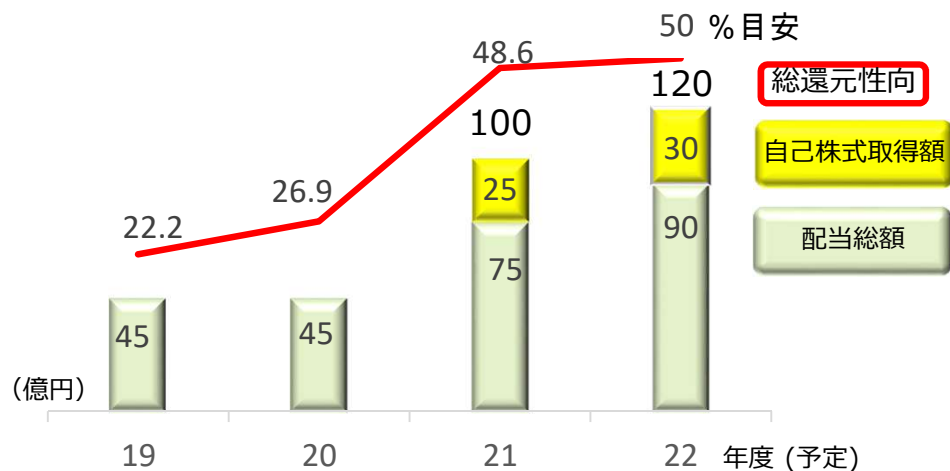


# 1. 株主還元

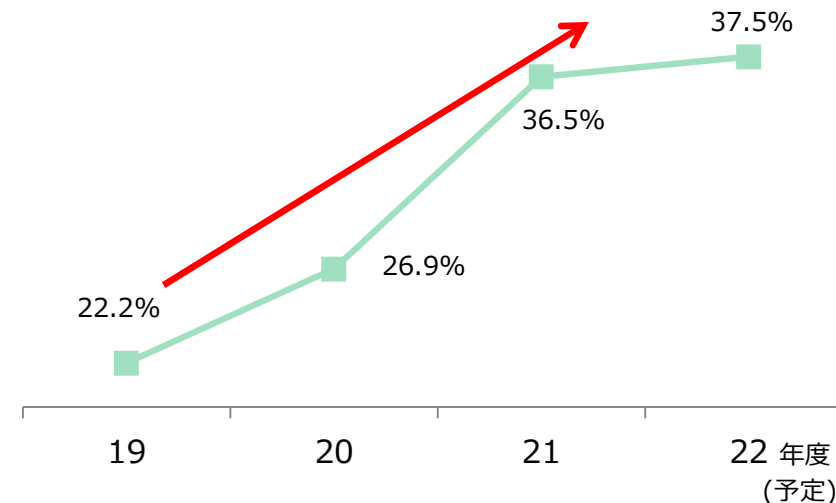
## 株主還元方針

親会社株主に帰属する当期純利益に対する総還元性向50%を目安とする

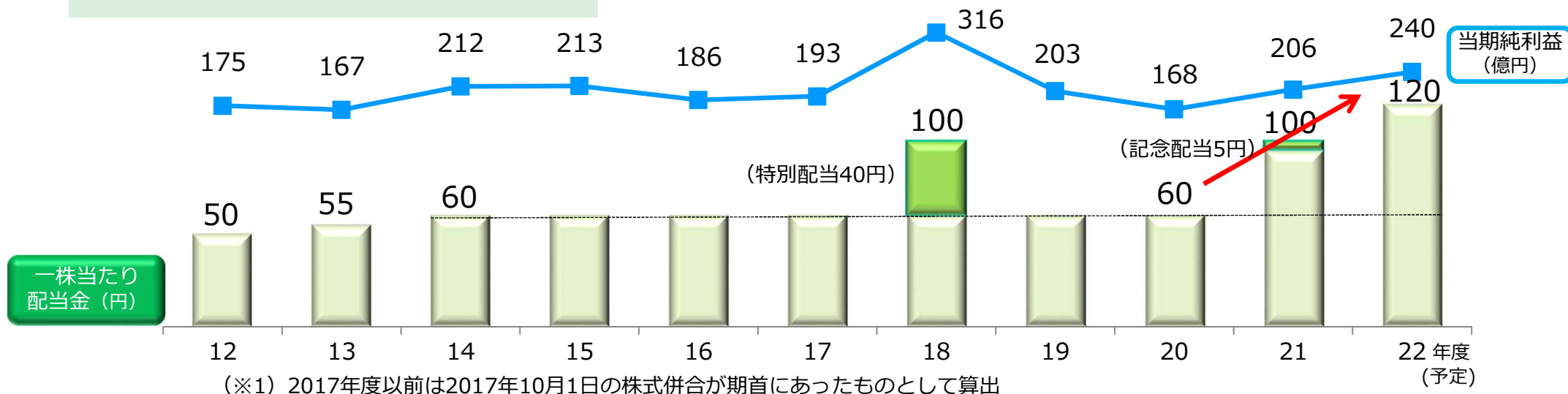
## 総還元性向の推移



## ご参考) 配当性向の推移



## 一株当たり配当金の推移

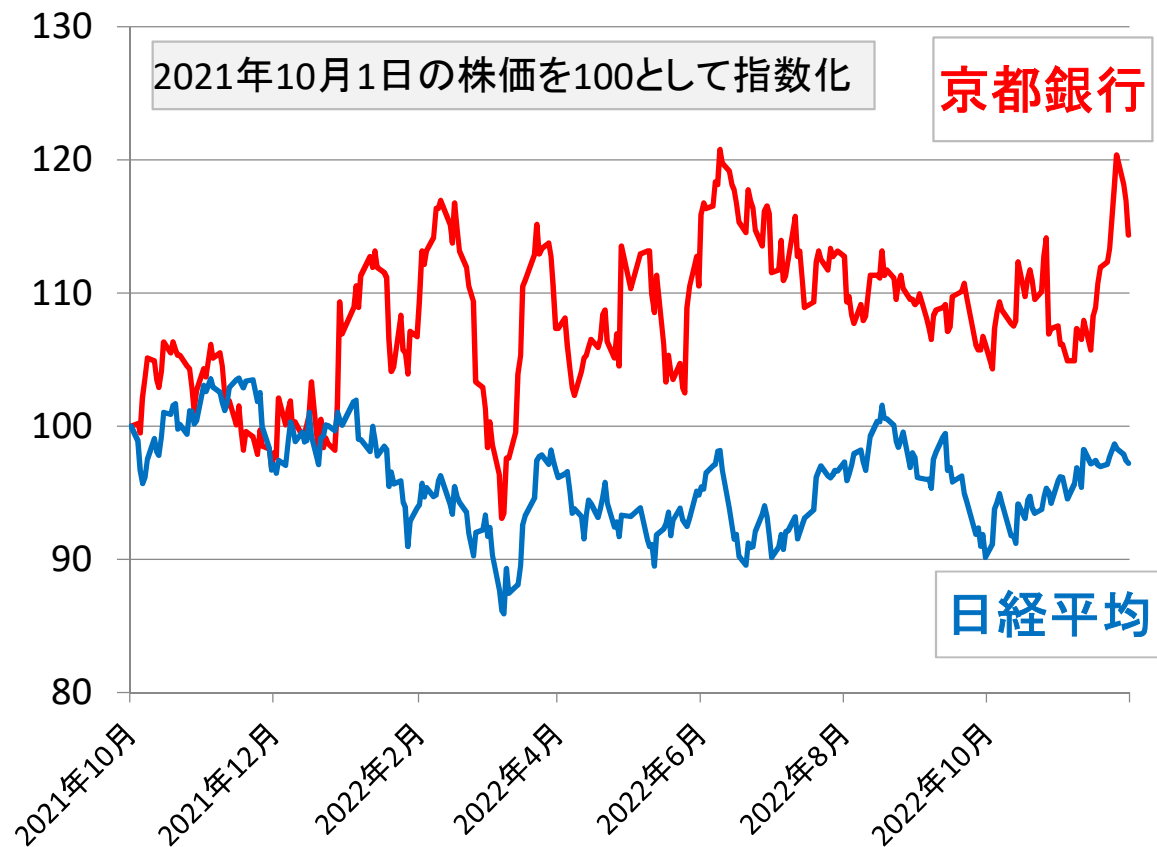


(※1) 2017年度以前は2017年10月1日の株式併合が期首にあったものとして算出

※当ページはすべて親会社株主に帰属する当期純利益ベースで記載

## 2. 株式の状況①

### 株価指数の状況



### 株価指標

(2022年11月30日時点)

証券コード	8369(東証プライム)
株価	5,700円
時価総額	4,322億円
予想配当利回り	2.1%
連結PER	20.89倍
連結PBR	0.39倍
連結ROE	1.8%
単元	100株

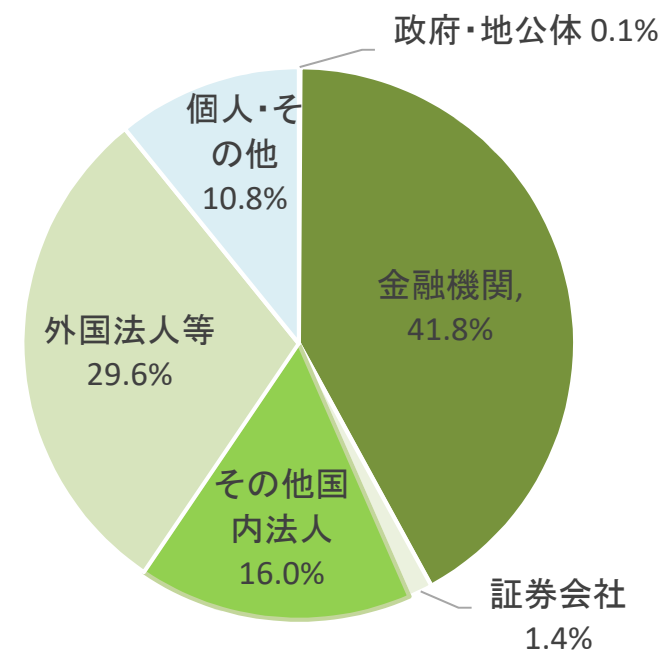
### 3. 株式の状況②

発行可能株式総数 200,000千株  
 発行済株式の総数 75,840千株  
 株主数 8,910名 (2022年9月末)

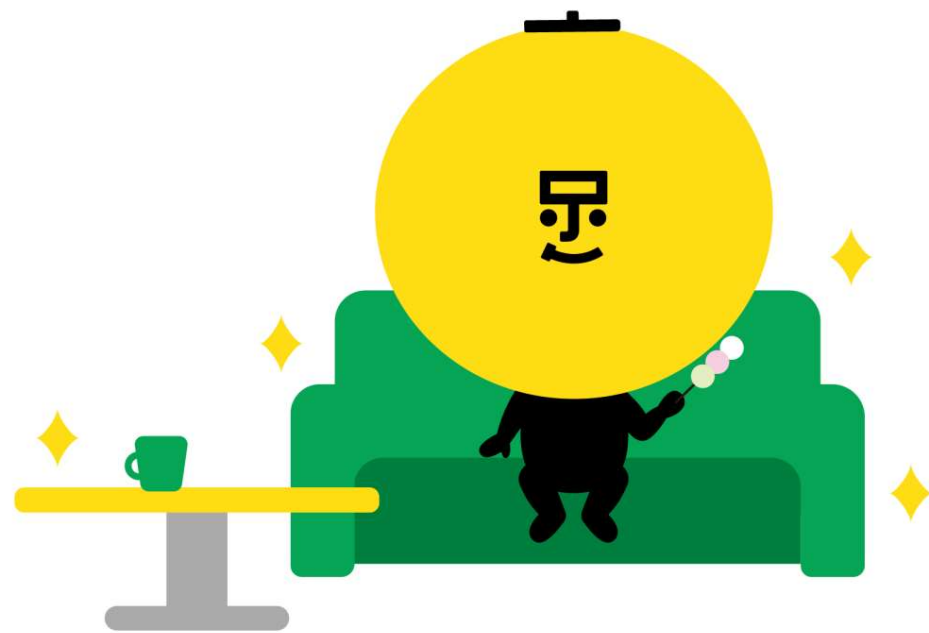
株主の氏名又は名称	当行への出資状況	
	持株数 (千株)	持株比率 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	8,884	11.8%
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	2,991	3.9%
日本生命保険相互会社	2,730	3.6%
東京海上日動火災保険株式会社	2,537	3.3%
明治安田生命保険相互会社	2,500	3.3%
NORTHERN TRUST CO.(AVFC)RE SILCHESTER INTERNATIONAL INVESTORS INTERNATIONAL VALUE EQUITY TRUST	2,032	2.7%
THE BANK OF NEW YORK MELLON 140051	1,985	2.6%
京セラ株式会社	1,596	2.1%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (退職給付信託口・オムロン株式会社口)	1,528	2.0%
住友生命保険相互会社	1,318	1.7%

1. 持株数は、千株未満を切り捨て
2. 持株比率は、発行済株式の総数から自己株式数を控除のうえ算出し、小数点第2位以下を切り捨て

所有者別	持株数 (千株)	持株比率 (%)
政府・地公体	150	0.1%
金融機関	31,441	41.8%
証券会社	1,082	1.4%
その他国内法人	12,073	16.0%
外国法人等	22,308	29.6%
個人・その他	8,143	10.8%



# V. 資料編





# 資料編1. 2022年度中間決算概要

【単体】

(単位:億円)

	21年度 中間	22年度 中間	前年同期比
業務粗利益	478	467	△11
資金利益	411	421	10
役務取引等利益	56	59	3
その他業務利益	10	△13	△23
うち国債等債券損益	6	△32	△38
経費	273	270	△3
実質業務純益	205	196	△9
コア業務純益	198	229	31
除く投資信託解約損益	193	221	28
一般貸倒引当金繰入額 (A)	28	△9	△37
業務純益	176	205	29
臨時損益	1	1	0
不良債権処理額 (B)	△0	15	15
その他	0	17	17
うち株式等関係損益	2	15	13
経常利益	177	207	30
特別損益	△3	△1	2
中間純利益	128	150	22
信用コスト (A)+(B)	28	6	△22

【連結】

連結粗利益	504	494	△10
連結経常利益	192	222	30
親会社株主に帰属する中間純利益	137	159	21

## 増益要因

- ・コア業務純益の増加 (+ 31億円)
- ・株式等関係損益の増加 (+13億円)
- ・信用コストの減少 (△22億円)

## 減益要因

- ・国債等債券損益の減少 (△38億円)

本資料には、将来の業績に関わる記述が含まれております。  
こうした記述は、将来の業績を保証するものではなく、  
リスクや不確実性を内包するものです。  
将来の業績は、経営環境の変化などにより現時点での予想・計画と  
異なる可能性があることにご留意ください。

## [照会先]

株式会社 京都銀行 経営企画部

電話:075-361-2292

FAX:075-361-4581

<https://www.kyotobank.co.jp/>